

事業コード	01030220	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築			
事業名	再生可能エネルギー発電事業導入促進事業	施策コード	03	施策名	環境調和型社会に向けた産業の集積			
		指標コード	02	施策目標(指標)名	地球に優しいエネルギー関連産業の創出・育成			
部局名	産業労働部	課室名	資源エネルギー産業課	班名	新エネルギー産業班			
			(tel)	2281	担当課長名	赤川 克宗	担当者名	横澤 俊平

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成25年度 ~ 平成32年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
再生可能エネルギーへの期待の高まりを背景として、低炭素型社会構築に対する貢献を通じて、産業の振興と雇用の創出を図るために、本県の豊富で多様な再生可能エネルギーポテンシャルを活かして発電事業の一層の導入を進める。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
発電事業の県内への導入を進め、そのことによる経済効果の波及と雇用の拡大を目指す。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
①ニーズを把握した対象
■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: H23 年 05 月)
②ニーズの把握の方法
■ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 (具体的に 県民意識調査、秋田県新エネルギー産業戦略会議)
③ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
①事業の実施主体 県
②事業の対象者・団体 県民、民間事業者、関係団体
③達成のための手段
風力を始めとする再生可能エネルギー発電事業を将来の秋田県産業の一翼を担う分野として位置づけ、その導入を推進するための環境を整備する。

平成24年度県民意識調査における、「今後の県政を推進していく上で、あなたが重要課題として県に力を入れて欲しいことは何ですか」との問いについての回答で雇用、新エネルギー関連産業育成にかかるものとして、若者等の就業支援や雇用環境の整備54.2%、新たな産業・ビジネスの創出・支援14.5%、新エネルギーの導入促進や関連産業の創出11.4%が挙げられている。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
なし。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針
①理由
②今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	秋田市・潟上市沿岸エリア大規模風力発電導入事業	保安林に係る規制緩和の動きに対応し、県主導による大規模風力発電の導入に向けた調査・検討を行う。	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	15,042
財源内訳		左の説明	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	15,042
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	15,042

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 設備導入量に比例して、建設投資、必要なサービス供給量が増え、経済効果が広がるとともに、雇用が増える。

指標名	再生可能エネルギー発電設備導入量（万kWh）							指標の種類
指標式	風力発電設備容量+地熱発電設備容量+メガソーラー設備容量							●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		22.6						82.2
実績b	②データ等の出典							
東北	資源エネルギー産業課							
全国								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 06月 ○翌々年度 月								

指標名								指標の種類
指標式								○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a								
実績b	②データ等の出典							
東北								
全国								
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	
住民ニーズに照らした事業の必要性	
事業の県関与の必要性	<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○重点事業 ○その他